

# 平成21年度 概算要求主要事項

## 【説明資料】

文 部 科 学 省  
ス ポ ー ツ ・ 青 少 年 局

# 目 次

## 活力ある社会を支えるスポーツの振興

### 競技力向上戦略及び地域のスポーツ環境整備の推進

#### 1. 競技力向上戦略の推進

(1) 世界で活躍するトップレベル競技者の育成・強化 ..... 1

(2) ドーピング防止活動の推進 ..... 2

#### 2. 地域のスポーツ環境整備の推進

(1) 体力向上のための取組の充実 ..... 4

(2) 身近なスポーツ環境整備の推進 ..... 5

(3) 中学校武道の必修化に向けた条件整備 ..... 6

## 豊かな心と健やかな体の育成

1. 学校すこやかプランの充実 ..... 19

2. 子ども安心プロジェクトの充実 ..... 23

3. 食育推進プランの充実 ..... 25

## 青少年の健全育成の推進

1. 青少年の意欲を高める体験活動の推進 ..... 28

2. 青少年を有害環境から守るための取組の推進 ..... 31

3. 子どもの読書活動の推進 ..... 34

# 活力ある社会を支えるスポーツの振興

## 競技力向上戦略及び地域のスポーツ環境整備の推進

(前年度予算額)	19,000,472千円)
21年度概算要求額	30,205,399千円

### 【競技力向上戦略の推進】

#### ～世界で活躍するトップレベル競技者の育成・強化～

##### 1. 要求要旨

スポーツ振興基本計画(平成12年9月策定)に掲げる政策目標の一つである「早期にメダル獲得率の倍増」の実現を図るため、2016年に向けた選手強化及びナショナルトレーニングセンターの整備推進など重点的な強化対策を講じる。

##### 2. 要求内容

(2,723,578千円)

##### (1) 日本オリンピック委員会補助

2,726,304千円

第21回オリンピック冬季競技大会(バンクーバー)に向けた選手強化事業を実施するとともに、第21回オリンピック冬季競技大会(バンクーバー)、第25回ユニバーシアード競技大会、第5回東アジア競技大会に日本代表選手団を派遣する。

##### (2) 競技力向上ナショナルプロジェクト【新規】

1,248,076千円

トップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、情報の収集、スポーツ医科学・栄養学等の活用、用具・機器・トレーニング方法の開発などの多方面からの高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに新たに2016年のオリンピック競技大会のメダル獲得に向けた特別強化プランを実施する。

(4,812,314千円)

##### (3) ナショナルトレーニングセンター(NTC)

4,947,969千円

##### の整備推進

##### 【主な事業】

(506,055千円)

##### ① NTC競技別強化拠点施設高機能化事業

735,712千円

冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技及び高地トレーニングについて、既存のトレーニング施設を競技別のNTCに指定し、高機能化に係る事業を実施する。

##### ② NTC宿泊施設の整備【新規】

3,432,498千円

平成20年度からスタートさせたNTCを拠点とするエリートアカデミー事業の実施種目の拡大が予定されており、アカデミー生やコーチ等の生活スペースを確保する必要があること、また、宿泊施設利用者の需要過多が見込まれることから、NTC宿泊施設を増築する。

( 177, 529千円)

(4) 国立競技場の在り方に関する調査研究等

245, 233千円

老朽化した国立霞ヶ丘競技場の今後の在り方について、有識者による協力者会議において検討し、利用ニーズや諸条件を踏まえた活用計画について調査を行い、今後の整備方針を作成する。

～ドーピング防止活動の推進～

1. 要求要旨

平成18年12月に我が国が締結した「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」の義務を確実に履行するため、競技者等に対する教育・研修の実施やドーピング検査実施体制の整備やアジア地域のドーピング防止活動の推進を図り、併せて2016年オリンピック競技大会の東京招致活動にも寄与する。

2. 要求内容

( 264, 740千円)

(1) ドーピング防止活動推進事業

986, 796千円

【主な事業】

( 197, 925千円)

① ドーピング防止活動推進支援事業

718, 642千円

平成18年12月に我が国が締結した「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」の義務を確実に履行するため、競技者等に対する教育・研修の実施やドーピング検査実施体制の整備等を図る。

【検査数：3,500検体 → 5,000検体】

( 57, 049千円)

② アジア貢献事業

123, 009千円

世界ドーピング防止機構のアジア地域常任理事国として、アジア諸国におけるドーピング防止活動を推進するため、地域ドーピング防止組織に対する支援事業及びアジア諸国のドーピング防止活動に係る人材育成支援事業等を実施し、併せて2016年オリンピック競技大会の東京招致活動にも寄与する。

③ ドーピング防止教育に係る国際会議の開催【新規】

134, 830千円

国際的に重要となっているドーピング防止活動の充実を図るため、世界各国の政府関係者及びドーピング防止機構を対象とした国際会議を開催し、併せて2016年オリンピック競技大会の東京招致活動にも寄与する。



# 世界で活躍するトップレベル競技者の育成・強化

我が国の国際競技力は相対的に低下！

メダル獲得率

1976年 モントリオール 4.1% (6位)

1996年 アトランタ 1.7% (21位)

スポーツ振興基本計画の政策目標「早期にメダル獲得率の倍増(3.5%)」の実現

2004年アテネでは、3.98%、  
2006年トリノ冬季0.44%であり、あわせると3.22%

冬季大会も含めた国際競技力の向上が必要  
<2008年北京(夏季)、2010年バンクーバー(冬季)を目標>

## 〔 競技力向上戦略の推進 〕

### 1. 世界で活躍するトップレベル競技者の育成・強化 —2016年へ向けた競技力強化—

- ナショナルトレーニングセンターを活用した競技力の向上
  - ・ 競技力向上ナショナルプロジェクトの実施
  - ・ 競技別強化拠点施設の指定・高機能化
  - ・ NTC宿泊施設の整備
- 競技団体が実施する選手強化合宿等への支援
  - ・ 日本オリンピック委員会への国庫補助 等

### 2. ドーピング防止活動の推進

- メダル獲得主要国の水準達成に向けたドーピング検査への対応
- ドーピング防止に関する普及啓発
- WADAのアジア地域常任理事国として、アジア諸国に対する技術指導や普及 啓発の実施 等

→ 2016年オリンピック競技大会の東京招致活動に寄与。

## NTC競技別強化拠点

既存のトレーニング施設を競技別のNTCとして指定し、強化拠点として機能させるための施設の高機能化による充実を図る。

### 冬季競技

- ・ スキー
- ・ スケート
- ・ アイスホッケー
- ・ ノイアスロン
- ・ 氷上スレー・リュージュ
- ・ カーリング

### 屋外系競技

- ・ サッカー
- ・ ホッケー
- ・ 自転車
- ・ 馬術
- ・ アーチェリー
- ・ クレー射撃
- ・ ライフル射撃

### 海洋・水辺系競技

- ・ セーリング
- ・ ボート
- ・ カヌー

### 高地トレーニング



## NTC(西が丘地区)

屋内トレーニングセンター・陸上トレーニング場、宿泊施設等



### 屋内トレーニングセンター

- ・ バレーボール
- ・ ハンドボール
- ・ バスケットボール
- ・ レスリング・バドミントン
- ・ 柔道・体操・卓球
- ・ ウエイトリフティング
- ・ ボクシング等

### 陸上トレーニング場

- ・ 400mトラック等
- 陸上競技三種公認

### アスリートヴィレッジ 【宿泊施設】

- ・ 宿泊室
- ・ 食堂 等

### 屋内テニスコート

- ・ ハードコート2面
- ・ クレーコート2面

### 国立スポーツ科学センター(JISS)



・ スポーツ科学・医学・情報の拠点

ネットワーク

## 【地域のスポーツ環境整備の推進】

### ～体力向上のための取組の充実～

#### 1. 要求要旨

子どもの体力の低下問題に歯止めをかけ、上昇傾向に転じさせるため、学校・家庭・地域において、子どもの体力向上を目指した取組を推進し、子どもの体力を昭和60年頃の水準まで回復することを目指す。

#### 2. 要求内容

- ( 335,687千円)
- (1) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 302,508千円  
全国的な子どもの体力の状況を把握し、学校における体育・健康に関する指導に役立てるため、小学校第5学年、中学校第2学年を対象に、新体力テスト及び生活習慣、運動習慣等に関する調査を実施する。
- (2) 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」に基づく子どもの体力向上支援事業【新規】 226,932千円  
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果等を活用して、各地域において子どもの体力の向上のための取組を推進するため、教育委員会や学校等において、その地域の子どもの体力の課題等、調査結果の詳細な分析・検証を行い、改善のための具体的方策を各学校等で実践する。(64地域)  
【都道府県・政令指定都市教育委員会へ委託】
- (3) 子どもの体力向上推進事業【新規】 81,388千円  
子どもの体力が低下している状況を踏まえ、親子で体験できるスポーツ体験教室や体力チェック等の実施を通じて、広く国民全体が子どもの体力の重要性について理解を深めるための中央行事を行うとともに地域においても子どもの体力づくりのための実践的なモデル事業を実施し、意識の喚起を図り、子どもの体力向上や望ましい生活習慣の形成を図る。(94か所)
- ( 96,162千円)
- (4) トップアスリート派遣指導事業 204,504千円  
学校や総合型地域スポーツクラブにトップアスリート等をチームで派遣し、子どもたちが主体的にスポーツに親しむ態度や習慣を身につけさせる。  
(448か所 → 960か所)
- ( 48,240千円)
- (5) 緑のグラウンド維持活用推進事業 96,390千円  
子どものスポーツ環境を充実させるため、グラウンドの芝生の維持管理・活用等の円滑な実施のためのシステム構築及び啓発活動等を実施する。  
(9地域 → 18地域) 【都道府県・市区町村教育委員会へ委託】

( 514,880千円)

**(6) 地域スポーツ人材の活用実践支援事業**

**1,064,320千円**

児童生徒に対して、より高い技術的指導を受けさせることにより、スポーツに親しみ、体力の向上を図るとともに、教員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間等を確保する観点から、小学校高学年体育、中学校運動部、中学校武道を中心として学校体育への地域のスポーツ人材の活用を一層促進するための実践研究を実施する。(64地域：約2,500校区 → 約4,000校区)

【都道府県・政令指定都市教育委員会へ委託】

**～身近なスポーツ環境整備の推進～**

**1. 要求要旨**

国民の誰もが身近にスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現に向け、日常的にスポーツをする場の整備を推進するなど、地域のスポーツ環境の整備を推進する。

**2. 要求内容**

( 737,913千円)

**(1) 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業**

**796,854千円**

( 737,913千円)

**① 総合型地域スポーツクラブの全国展開**

**736,854千円**

子どもから高齢者まで、地域住民の誰もが身近にスポーツに親しむことのできる場となる「総合型地域スポーツクラブ」の全国展開を一層推進するため、その設立に向けた基幹的活動（総合型地域スポーツクラブ設立のための準備委員会、地域住民への周知、勧誘のためのスポーツ教室・交流大会等）に対する支援及び総合型地域スポーツクラブの育成に関する高度なノウハウを有するクラブ育成アドバイザーによる巡回・指導や総合型地域スポーツクラブの育成に関する必要な情報提供などを行う。(400か所)

**② 総合型地域スポーツクラブの設立効果に関する調査研究**

**60,000千円**

**【新規】**

創設済みの総合型地域スポーツクラブにおける地域住民のスポーツ実施状況や地域における少子高齢化や健康などの課題について、総合型地域スポーツクラブの関わり等に関する調査を実施し、総合型地域スポーツクラブが果たすべき課題分析や対応策の検討を行うとともに、総合型地域スポーツクラブの育成による効果の計測や発現可能性のある効果の検討、効果を発現するための課題分析等を行うことにより、定量的な分析・評価手法を開発し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成や運営に資する。

(2) **総合型地域スポーツクラブ特別支援事業【新規】** 46,887千円  
**推進事業**

総合型地域スポーツクラブ未設置市町村に対してその育成を促進するため、総合型地域スポーツクラブの育成率が低い地域を対象に課題調査を実施し、総合型地域スポーツクラブ未育成エリアミーティング等を開催することにより、地域における課題の解決を図りながら総合型地域スポーツクラブの全国展開を一層推進する。

(13地域) 【都道府県教育委員会へ委託】

～**中学校武道の必修化に向けた条件整備**～

1. **要求要旨**

平成24年度からの中学校武道の必修化の完全実施に向け、必要な条件を整備する。

2. **要求内容**

(1) **公立中学校武道場整備費補助【新規】** 4,798,800千円

中学校で新たに必修となった武道を円滑に実施できるよう、武道を行う上で不可欠な公立中学校武道場の整備促進を図る。

(215校) 【都道府県・市区町村教育委員会へ補助(補助率1/2)】

( 73,050千円)

(2) **私立学校体育等諸施設整備費補助**

182,625千円

中学校で新たに必修となった武道を円滑に実施できるよう、武道を行う上で不可欠な私立中学校武道場の整備促進を図る。

(5校 → 10校) 【学校法人へ補助(補助率1/2)】

(3) **中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校等【新規】** 987,940千円

中学校で新たに必修となった武道等を円滑に実施できるよう、地域の指導者・団体等の協力や武道場等の活用を通じて、学校における武道等の指導の充実を図る。

(47地域：全国940校) 【都道府県・市区町村教育委員会へ委託】

( 514,880千円)

(4) **地域スポーツ人材の活用実践支援事業(再掲)**

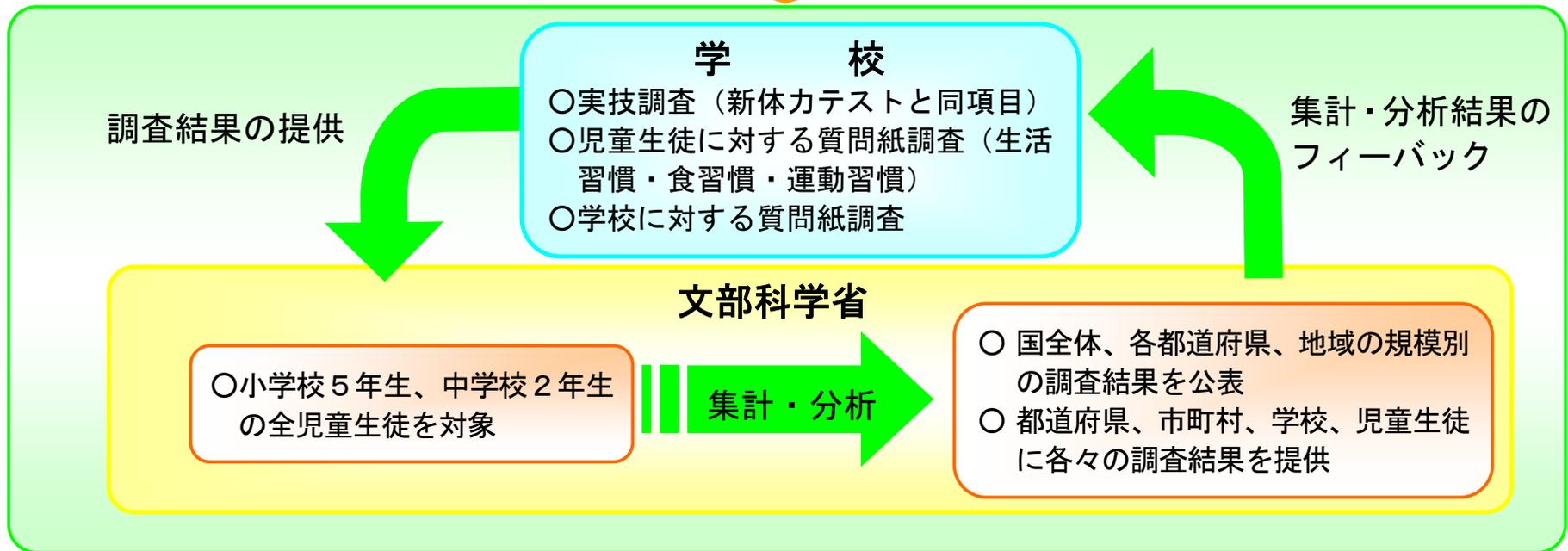
1,064,320千円

# 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

## 目的

- ◆ 国、教育委員会、学校が子どもの体力の状況等について詳細に把握・分析し、施策の検証、改善に活用する。
- ◆ 体力と生活習慣、食習慣、運動習慣の関係を分析し、学校等における指導の改善に役立てる。

## 実施内容



## 成果の活用

国が全国的な状況を把握・分析し、施策の成果と課題の検証、改善への活用

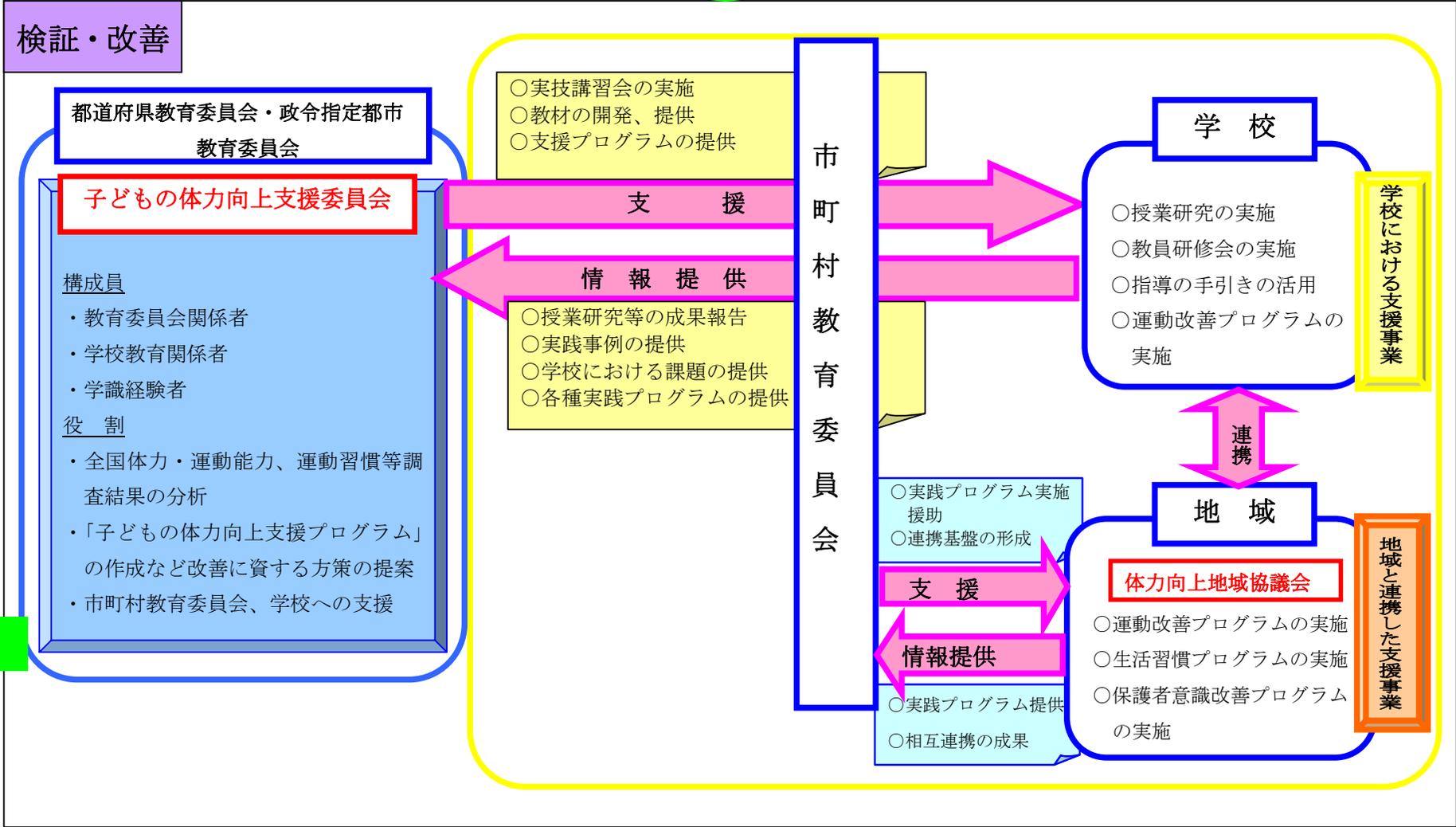
各教育委員会による子どもの体力向上施策への活用

学校における体育・健康に関する指導などの改善への活用

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」に基づく子どもの体力向上支援事業

全国体力・運動能力、運動習慣等調査

調査結果



# 子どもの体力向上推進事業

## 現状

- ・子どもの体力の長期的低下傾向
- ・運動する子どもとしない子どもの二極化
- ・肥満傾向の割合増加に対する保護者の認識の低さ

## 目的

- ・子どもの体力の重要性を国民に向けて発信
- ・生活習慣の改善をはじめとした保護者への呼びかけ
- ・子どもの体力向上のための学校・地域・家庭での取組の推進

「子どもの体力の向上」のために

## 子ども体力づくり実践事業

体育の日に、スポーツ体験教室、新体力テスト、有名選手と一緒に体験する運動プログラム等を実施(1か所)



## 子ども体力づくり運動の全国展開

保護者への啓発を目的とする講習会、体力向上を目指す各種運動プログラム等を実施(全国94か所)



保護者への啓発／親子での体験

望ましい生活習慣の形成／「生きる力の基礎」を培う／運動・スポーツ習慣の形成

# トップアスリート派遣指導事業

## 現 状

- ・子どもの体力が低下傾向
- ・スポーツをする子どもとしない子どもの二極化

子どもの体力の向上に向けて

## 目 的

- ・子どものスポーツに親しむ動機付けを図る。
- ・子どもに体を動かすことの楽しさや正しい生活習慣を身に付けさせる。

文部科学省

委託

トップアスリート等の派遣

民間スポーツ団体

派遣

幼稚園・小・中学校・総合型クラブ等

効果

スポーツ・運動の動機づけの向上

こころとからだの健全な育成

トップアスリートの活用



# 緑のグラウンド維持活用推進事業

## 現 状

芝生化整備率 4.13%

小学校3.85%, 中学校3.40%, 高等学校7.65%  
(平成19年5月1日現在 文部科学省調べ)

## 芝生化促進の課題

- ・維持管理の体制づくり, ノウハウの普及
- ・芝生化の意義・効用についての理解の促進

「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月)

子どもが緑豊かなグラウンドで楽しく安全にスポーツに親しめる環境を創り出すため, 学校や地域の実態等に応じて屋外運動場の芝生化を積極的に促進する。

「新健康フロンティア戦略」(平成19年4月)

- ・屋外運動場の芝生化・維持・管理の取組の充実

「教育振興基本計画」(平成20年7月)

児童生徒が楽しく安全にスポーツに親しめる環境を創り出すため, 学校や地域の実態等に応じて校庭の芝生化等を促す。

## 緑のグラウンド維持活用推進事業

18地域 都道府県(9地域) 市町村(9地域) (拡充)

文部科学省

委託  
報告

維持活用推進事業の実施

- ・緑のグラウンド維持活用推進協議会の設置
- ・各拠点地域へ専門家を派遣
- ・先進的な取組事例, ノウハウ等の情報収集
- ・緑のグラウンド維持活用推進講習会の開催

拠点地域(学校, 市民グラウンドなど)における緑のグラウンド維持活用実践事業

- ・PTA, 地域, NPO団体等と連携した維持管理活動
- ・Jリーグ等とタイアップしたイベント等の開催



## 成果を全国に普及

## 事業の効果

- ・芝生化の促進

→ 子ども等が安全に運動・スポーツに親しめる環境の整備 → 体力の向上・健康の増進

- ・芝生化の活動を通じ, 地域等との連携強化
- ・エコスクール化の促進 等



# 地域スポーツ人材の活用実践支援事業

(514, 880千円)

21年度要求額 1, 064, 320千円

## 現状

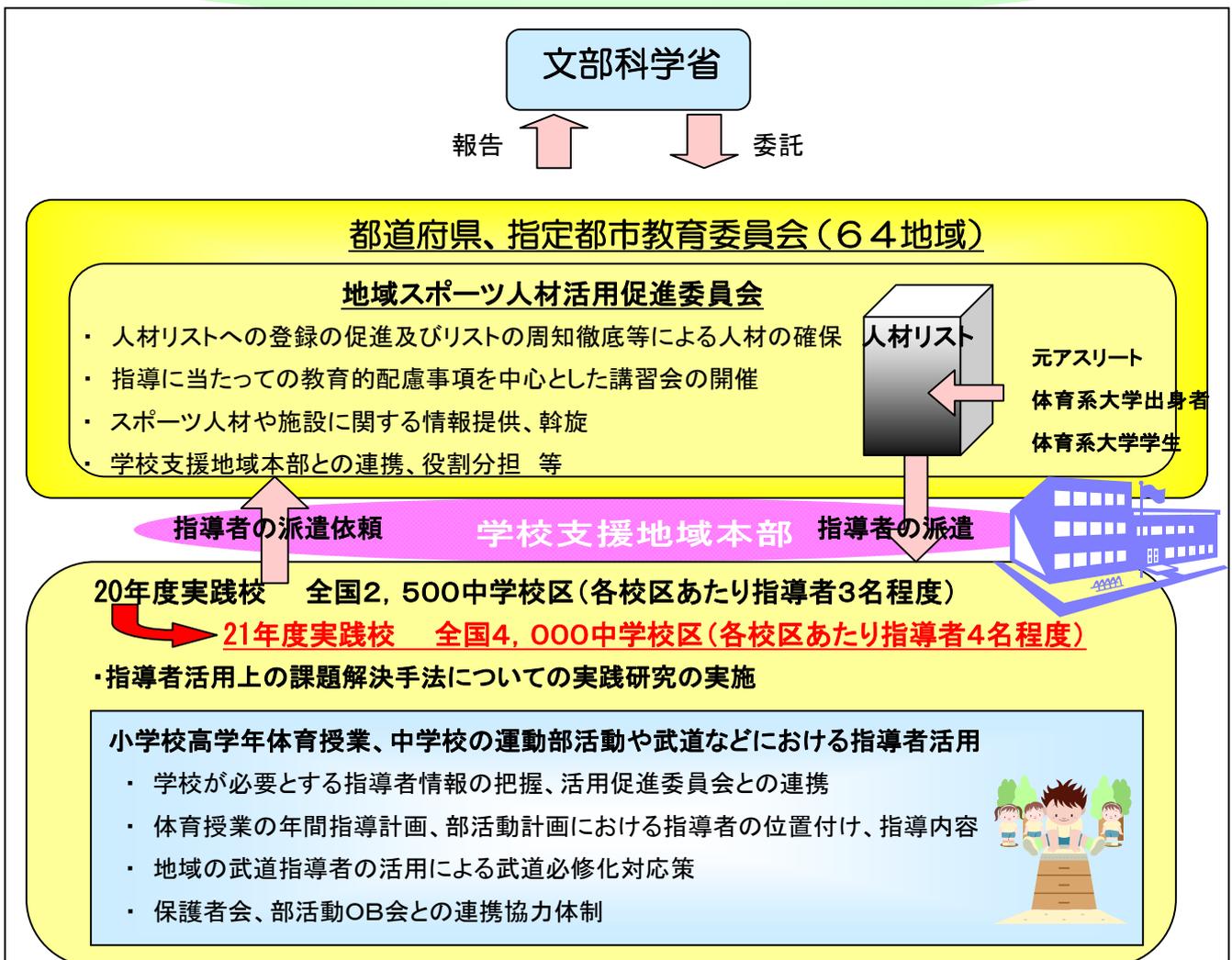
- 教員数の減少や高齢化の進展、練習・引率及び大会運営等による教員の負担増  
⇒多くの中学校では部活動の指導者不足が深刻な状況である
- 学級担任制である小学校では体育の指導内容が高度化し(高学年)、個に応じた指導も必要  
⇒子どもに関心・意欲を持たせる体育指導が困難な状況がある
- 平成20年3月に改訂した中学校学習指導要領の保健体育において、武道が必修化  
⇒地域の武道指導者の協力を得て、武道指導の充実を図る

## 地域スポーツ人材の活用が必要

### 地域スポーツ人材の活用上の課題

- 指導日数や時間の制約
- 指導者の協力を得る学校側の体制の整備
- 保護者等との協力体制の確立
- 指導者と顧問との良好な関係形成

## 課題を解決し、地域スポーツ人材の活用を一層促進



子どもの体力の向上、教員の負担軽減

# 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業

## 地域の社会問題、スポーツの現状

- 少子・高齢化社会の進展
- 地域コミュニティの弱まり(都市化の進展)
- 国民の運動不足(週1回以上のスポーツ実施率 44.4%)
- 子どもの体力低下 (S60年代以降下降傾向)

## 新たな提言等

- 子どもが身体を動かす機会の確保 (教育振興基本計画)
- 多様なスポーツ活動やレクリエーション活動等となる住民主体の総合型地域スポーツクラブを全ての市区町村に設置 (自民党スポーツ立国調査会)
- 小規模自治体におけるクラブ育成支援

地域におけるスポーツ振興

解決

国民の健康寿命の延伸

心と体の調和の取れた人間形成

## 総合型地域スポーツクラブの創設

(多種目・多世代・多志向)

地域コミュニティがかつて有していた機能の再構築

誰でも、いつでも、いつまでも  
スポーツができる環境づくり

## 総合型クラブ育成推進事業

### 総合型クラブ育成推進委員会等の開催

- 総合型クラブ育成委員会の開催
- 研究協議会等の開催

### 総合型クラブ育成アドバイザー等の養成・派遣

- クラブ育成アドバイザー(クラブの育成に関する高度なノウハウを持つ者)による育成対象クラブへの巡回・指導
- クラブ育成アドバイザーの資質向上のための研修会の開催

### 総合型クラブ育成情報提供事業の実施

- 各地域の取組事例などクラブづくりに役立つ情報の提供

### 総合型クラブ育成支援事業の実施

- 設立準備委員会の設置
- スポーツ指導者、クラブマネジャーの配置
- スポーツ交流大会の開催 等

### 総合型クラブ育成支援チームの設置

- 創設クラブマネジャー、実技指導者、スポーツドクター等で構成されるチームを都道府県単位に配置し、クラブを支援(クラブ設立。運営指導、実技指導、健康相談等)

支援

民間スポーツ団体により実施

# 総合型地域スポーツクラブの設立効果に関する調査研究

文部科学省

委託

民間団体

## ○定量的な分析・評価手法の開発

○生涯スポーツ社会の目標実現に向けて、総合型クラブの果たすべき課題分析や対応策の検討

○創設済み総合型クラブの活動状況に関する情報の収集・整理

・総合型クラブの実態調査

○評価及び効果計測の枠組と方法の開発

・総合型クラブの評価 ・発現可能性のある効果の検討 ・効果を発現するための課題分析

結果

総合型地域スポーツクラブの育成の加速化、安定的な運営

# 総合型地域スポーツクラブ特別支援事業

文部科学省

従来の支援

新たな支援

担当者連絡会議

未育成市町村

- 《創設に関する課題》
- \* 創設の中心となる人材なし
  - \* 総合型クラブの認知度低い
  - \* 受益者負担への理解不足
  - \* 指導者の不足 等

都道府県教育委員会等

- 総合型クラブ特別支援事業
- ※クラブ育成率50%以下の13道県を対象
- 総合型クラブ未育成エリアミーティング
  - 総合型クラブ育成に係る課題調査

- 民間スポーツ団体
- 総合型地域スポーツクラブの全国展開
- 総合型クラブ育成支援事業の実施
  - 総合型クラブ育成アドバイザー派遣

- 首長 ○ 教育長
- 市町村教育委員会
- 学校 ○ 市町村体協
- 市町村レク協 等
- 地域のスポーツチーム
- 地域住民

都道府県広域  
スポーツセンター

育成支援

育成支援

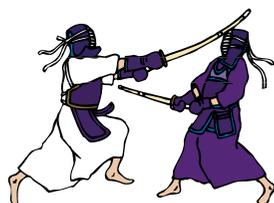
総合型地域スポーツクラブの創設

# 中学校武道の必修化に向けた条件整備

## ◎武道必修化の経緯

平成20年1月17日 中央教育審議会「答申」

平成20年7月1日 教育振興基本計画



武道については、その学習を通じて我が国固有の伝統と文化に、より一層触れることができるよう指導の在り方を改善する。

中学校第1学年及び第2学年を通じて、「**武道**」を含むすべての領域を必修化

すべての生徒に履修させることとなる「**武道**」については、これまで以上に安全の確保に留意するとともに、**条件整備に努める必要がある。**

・我が国固有の伝統的な文化である武道の振興を支援する。

・中学校保健体育の武道必修化に伴う施設整備や教員研修を支援する。

平成20年3月28日 小・中学校学習指導要領改訂

対応



平成24年度からの完全実施に向けて、緊急的な条件整備が必要

—指導者、施設、用具等の条件整備—

### 1. 指導者対応

教員の武道指導力向上等の充実

※武道指導経験のある教員の配置状況  
柔道82%、剣道54%、相撲17%

全中学校に武道を指導できる教員を養成する

○文部科学省等が実施する研修会

・文部科学省が教員研修センターや武道団体と共催で武道の指導力向上のための研修会を実施

○都道府県教育委員会等が実施する武道講習会【交付税増額要望】

○中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校等【新規】

○地域スポーツ人材の活用実践支援事業【拡充】(外部指導者の活用)

### 2. 施設対応

武道場整備に対する補助の充実

※武道場の設置状況  
H19.5.1現在 47%

緊急5か年で武道場の整備促進を図る

○安全・安心な学校づくり交付金

【公立中学校武道場等】

○私立学校体育等諸施設整備費補助金

【拡充】【私立中学校武道場等】

○公立中学校武道場整備費補助金

【新規】 H19 H25

整備目標 47% → 70%程度

### 3. 用具対応

武道関係備品・設備の充実

※武道用具等の整備状況  
柔道48.6%、剣道23.2%、相撲2.8%

全中学校に武道防具等を整備する

○武道用具等の整備

新学習指導要領教材整備費補助金【新規】

・新学習指導要領の円滑な実施に向けて中学校の教材(柔道着、剣道防具一式等)を整備

中学校保健体育における武道の安全かつ円滑な実施

武道必修化

# 中学校武道場の整備促進

公立中学校武道場整備費補助  
私立学校体育等諸施設整備費補助

中学校学習指導要領改訂(平成20年3月文部科学省告示)により中学校保健体育で武道必修化

## 現状 (平成19年5月1日現在)

公立中学校数 : 10,150校  
武道場整備校数 : 4,769校  
整備率 : 47.0%

私立中学校数 : 729校  
武道場整備校数 : 181校  
整備率 : 24.8%

武道場がない学校は、体育館等で実施

## 体育館等で武道を実施する際の問題点

【安全性の確保】 畳がずれ、隙間に足や手が挟まり、けがをする危険性がある

【授業への影響】 畳の準備、後片付けに時間がかかり、授業時間を有効に活用できない

武道を、安全かつ円滑に実施するためには、武道場の整備が必要

中央教育審議会答申(平成20年1月)

すべての生徒に履修させることとなる「武道」と「ダンス」については、これまで以上に安全の確保に留意するとともに、必要な条件整備に努めるなどの取組が必要である。

教育振興基本計画(平成20年7月)

中学校保健体育の武道必修化に伴う施設整備(略)を支援する。

## 補助の新規・拡充

文部科学省

公立中学校武道場整備費補助(新規)

私立学校体育等諸施設整備費補助(拡充)

地方公共団体

学校法人

## 効果

中学校武道場の整備促進  
教育環境の充実  
安全かつ円滑な武道の実施

## 整備目標

公立中学校武道場の整備促進  
整備目標 H19 H25  
47% → 70%程度

私立中学校武道場の整備促進  
整備目標 H19 H25  
24.8% → 35%程度

# 中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校等

(新規)  
21年度要求額 987,940千円

## 平成20年1月 中央教育審議会答申

「第1学年及び第2学年で、「体づくり運動」、「器械運動」、「陸上競技」、「水泳」、「球技」、「武道」、「ダンス」及び知識に関する領域をすべて履修させ、・・・」等

## 平成20年3月 武道・ダンスの必修化(中学校学習指導要領改訂)

## 平成20年7月 教育振興基本計画

「我が国固有の伝統的な文化である武道の振興を支援する」  
「中学校保健体育の武道必修化に伴う施設整備や教員研修を支援する」等

平成24年度の完全実施に向けて、  
すべての中学校で安全かつ円滑に実施できるようにする必要がある。

文部科学省

報告



委託



## 都道府県・市区町村教育委員会

### 地域連携指導推進協力者会議の設置

- 地域の実態に応じた中学校における武道・ダンスの学習指導の在り方の検討
- 武道学科などを置く大学等との指導方法の共同研究
- 地域の団体等と協力した教員等の指導力向上事業の実施

連携

### 体育系大学等

- 指導者養成のノウハウ活用
- 安全で効果的な指導方法の共同開発



等

連携

### 関係団体等

- 指導者養成のノウハウ活用
- 学校への指導者派遣
- 指導力向上事業



等

指定

### 地域連携指導実践校 (全国940校)

- 地域の武道場等の施設を活用した学習指導
- 地域の指導者の協力を得て行う学習指導
- 地域の指導者による教員への指導
- 異なる校種間の連携による学習指導
- 中学校必修化を踏まえた高校における学習指導
- すべての生徒に指導するにあたっての留意点

活用

### 地域の武道場等

- 地域における武道普及
- 指導者派遣
- 施設の開放



等

協力

等

世界に生きる日本人の育成、青少年の健全育成